

歴史の中の開発論的諸側面

宮 川 典 之

Some Aspects of Development Theory in History

Noriyuki MIYAGAWA

Abstract

So far development theory or development economics has dealt with economic phenomena after World War II. In this article I attempt to consider developmental phenomena in history in terms of existing analytical tools of traditional development economics, or novel points of view of neo-structuralism or neo-institutional school.

Order of description is first on developmental merits of Raúl Prebisch and Gunnar Myrdal in history, secondly on ambiguity of Daniel Dofoe's development thought. The latter relate to homo economics and mercantilism. Then roles which some trading companies given imperial charter performed in history are stressed. Especially this is described in terms of transaction costs which are usually in neo-institutional school. Therefore I refer to notable achievements of Daron Acemoglu, Dani Rodrik and Ha-Joon Chang in development theory.

Key words

History, Development Theory, Mercantilism, Transaction Costs, Chartered Trading Company, Neo-Institutional School.

I. 問題の所在

筆者はこれまでにさまざまな角度から開発論を論じてきたⁱ。それは、学際的アプローチを多用するような種類のものであった。そのようにしてきた主な理由は、世界のいろいろな国や地域における開発事情についてみると、筆者が専門とする経済学のアプローチだけでは実情をより正確に把握できないのではないか、という想いに駆られたことにある。

たとえば開発問題をグローバルなコンテキストで最初に考えて独特の南北モデルを構築したラウル・プレビッシュ（1901–1986）を取り上げるなら、かれが主に活躍したのは、第二次世界大戦後に国連の社会経済理事会の一部局として創設された国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA）——1980年代半ばに、カリブ海地域の国々にも包摂する形で国連ラテンアメリカカリブ経済委員会（ECLAC もしくはスペイン語の頭文字表示では CEPAL）へと発展的に改組された——を手始めに、1960年代半ばにスイスのジュネーブに創設された国連貿易開発会議（UNCTAD）という舞台であったⁱⁱ。そしてそこは南北問題を議論する場として位置づけられ、途上国グループの利害を

* 岐阜聖徳学園大学外国語学部
miyagawa@gifu.shotoku.ac.jp

代表する立場から先進国グループへさまざまな要求を突きつけることによって、それなりの成果を勝ち取ったのだった。具体的にいえば、一次産品総合プログラムと一般特惠関税制度（GSP）の制度化へと結実したⁱⁱⁱ。これに関連する一連のプロセスこそ、国際的舞台での政治活動にほかならない。

もうひとつの例として、プレビッシュと同世代であったグンナー・ミュルダール（1898－1987）についても触れておきたい^{iv}。ミュルダールが開発問題に対峙する契機となったのは、プレビッシュと同様に国連の社会経済理事会の一部局であるヨーロッパ経済委員会の事務局長に就任したことであった。もとよりラテンアメリカとヨーロッパとの地域差は大きなものであったが、政治経済学の視点で当該地域の開発問題を考えるという意味においては、両者は共通していた。ミュルダールのばあい、政治そのものをかれ自身の研究業績に含めることを忘れなかった^v。そしてかれは1974年にフリードリヒ・ハイエク（1899－1992）とともにノーベル経済学賞を受賞するにいたった^{vi}。受賞理由は、ふたりとも経済学というよりもむしろ政治学的要素に求められるのではないだろうか。それというのも、ふたりとも政治経済思想の色彩が濃かったようにみえるからだ。ミュルダールのばあいはアメリカの人種問題に焦点を当ててその問題を深く追究したというものだったし、ハイエクのばあいは新自由主義のルーツといえる根本思想を提示したというものであった。なお前掲のプレビッシュとミュルダールは、開発論でいうところの構造主義という本質においては共通していた^{vii}。

いずれにせよ当時の歴史のコンテクストからみて、第二次世界大戦が終結してからの政治経済思想の構築においてかれらがたいなる功績をもたらしたことは、紛れもない事実である。しかし実際に国際的舞台において途上国を代表して政治活動に身をささげたという意味においては、プレビッシュが群を抜いていた。というのも実務能力をいかに発揮して、先進国側からかなりの譲歩を引き出したのだから。

ところでいわゆる政治経済学の源泉は、いうまでもなくアダム・スミス（1723－1790）である。周知のようにスミスには主著がふたつある。ひとつは道徳哲学の名著『道徳感情論』（1759）であり、いまひとつは経済学のルーツとみなされる『諸国民の富』（1776）である。いうなれば当時学問の主流であった道徳哲学の中から、経済学的着想が生まれ出たのだった。スミスが生きた時代の政治経済思想の全般的雰囲気は重商主義（マーカントィリズム）であったことは、よく知られている。重商主義思想のポイントをかいつまんでいえば、国を富裕にするには国家が主導して貿易を盛んにし、それもなるべく輸出を奨励するようにして輸入を抑制し、植民地も拡張してそこから獲得した富を宗主国にもってくることを通して、西欧のライバル国を追い落とすとよい、ということこれである。言い換えるなら自国ファーストを貫き通して、近隣窮乏化を進めようというのだ。一国の政治経済の全般的システムをそのように呼んだのだった。端的には、貿易黒字をどんどんため込んで輸入をとことん抑制せよ、というのに等しかった。さらにいうならば、徹底的に国家介入せよというのだった。スミスの時代において尖兵役としてそのような役割を果たしていたのは、イギリス東インド会社であった。いまでいうところのグローバル経済の視点から、そのような重商主義を徹底的に批判したのがスミスだったわけだ。『諸国民の富』を著すことによってそれは具体化された。そしてその重商主義に代えて、スミスが準備したのが自由貿易主義であった。結果的にそれが前掲のハイエクにつながってくることは、明らかであろう。なにせ経済自由主義の国際ヴァージョンが自由貿易なのだから。

ここで議論をわかりやすくするために整理しておこう。重商主義とは国家介入を最大をもってゆくタイプであって、国家戦略的産業を強化することと並行して、貿易面においては輸出強化を最大

化しようとする保護主義にほかならない。それに対して自由貿易主義は、保護主義的国家介入を徹底して取り除こうとする考え方である。先に紹介したプレビッシュとミュルダールの構造主義思想は重商主義のレベルとまではいかないけれど、途上国の経済開発の視点から国家介入を通しての開発を主張した——民間の市場経済に委ねては不可能な開発事業を国家の手で遂行するという意味において、国家主導型開発ともいえる——のに対し、ハイエクは正反対の立場である。ただし後者のばあい、途上国の開発問題を念頭に置いていたわけではない。

自由貿易思想の系譜についてみると、スミスを受け継いだのがデイヴィッド・リカード（1772–1823）とジョン・スチュアート・ミル（1806–1873）である。リカードは自由貿易の根本哲学とまでいえる比較生産費説を唱えたことで知られる^{viii}。かれのばあい、自由貿易思想をいっそう厳密化したといえる。自由貿易思想史においては、スミスは絶対優位の原理および余剰はけ口説を唱えたのに対して、リカードは比較優位の原理を提唱したとされる。ミルのばあいは、主著『経済学原理』（1848）においてスミスからリカードまでの政治経済学を体系的にまとめあげるといふ歴史的役割を演じた^{ix}。当時のイギリスを代表する大思想家ミルの登場と並行するかたちで、イギリス重商主義の制度的残滓ともいえる穀物法と航海法は廃止されるに及んだ。イギリスにおいては、ここにたって自由貿易の重商主義に対する勝利があったのだ。ただし重商主義の重要部分をなしていた植民地主義は依然として健在なままであった。

ミルは自由貿易主義の基本姿勢は堅牢であったが、かれよりやや先に幼稚産業論を提唱していたフリードリヒ・リスト（1789–1846）の登場も影響したのだろうが、後発国の幼稚産業の育成に対しても一定の理解を示した。その意味においては、ミルは徹頭徹尾の自由貿易主義者というよりも保護主義に対してある程度寛容であったといえる。プレビッシュによる途上国における国家介入の正当化は、保護主義をとまなう輸入代替工業化政策の擁護の立場であった。ところでミルを受け継ぐ主流派としては、アルフレッド・マーシャル（1842–1924）を挙げなければなるまい。かれの主著『経済学原理』（1890）は、いまでいうところの価格理論を基礎にしたミクロ経済学を体系づけたものであった。そして市場メカニズムを説明するのに数学が本格的に使用された。ただしそれは、脚注をとくに数学注として区別する形でなされたことを判っておかなければならない。数学の全面的な使用という点では、次世紀のポール・サミュエルソン（1915–2009）まで待たなければならぬ。もとよりサミュエルソンは自由貿易を旨とする主流派の系に属する^x。

さて重商主義かそれとも自由貿易かというコンテクストで論じるうえでユニークな存在として、スミスよりも前の時代に活躍したダニエル・デフォー（1660–1731）を挙げるべきであろう。

II. デフォーの微妙な立ち位置

デフォーといえば、かの『ロビンソン・クルーソー』（1720）を著した作家として有名である。現在のネオリストニアンとされるハジュン・チャン（1963– ）によれば、デフォーは多面的な顔をもつ^{xi}。小説の執筆にとりかかる前のデフォーは、毛織物や靴下、ブドウ酒およびタバコの輸入を手掛ける実業家であった。さらには富籤取扱所や悪名高い戸口税の徴収を担当する政府系税務局においても働いた。加えて、政府系党派と非政府系党派の二重スパイを演じもした。そのような多重性人間デフォーによって書き著されたのが『ロビンソン・クルーソー』だったわけだ。そこで主人公クルーソーは、これまで経済学の中でどのようにあつかわれてきたかといえば、ホモエコノミクスの典型という意味においてであった。すなわちそれは合理的経済人のことであって、個人は

経済合理的に主体的に考えて行動する人間類型として捉えられる^{xiii}。市場経済の中で経済生活を営む個人はつねに経済合理的に行動する主体でなければならないのだ。それでは、『ロビンソン・クルーソー』の中で、デフォーはこのことをどのように表現しているかについてみてみよう。それはまず中産的身分という属性によって含意された。主人公の父親が子に対して説諭する箇所は次の下りがある。

「・・・人生の不幸をしょっているのは社会の上層と下層の者にかぎられている。中くらいの者はほとんど災難らしい災難をうけることはないし、上下の者たちのように、人生の浮沈にそうめったに苦しめられることもないのだ。・・・＜中略＞・・・一方では淫らで、贅沢で、無軌道な生活がたたり、かと思うともういっぽうでははげしい労働や貧乏な生活、ほとんど喰うや喰わずの生活がたたる、というわけで、こういう生活のゆきつくところは自然心身の異状ということになる。中くらいの生活はじっさいあらゆる美德、あらゆる楽しみの源泉といえる。・・・＜中略＞・・・たとえば、節制や中庸や平静や健康や社交が、またあらゆるこころよい娯楽、あらゆるのぞましい楽しみがある^{xiiii}。」

父親は当時のイギリスの社会構造を上中下の階層に大別している。上層身分は大土地所有者に代表される貴族であり、下層は小作農や都市労働者である。そして中層には、土地に縛られずに自由になんらかの事業を営むことができる商工業者ないしは借地農を含む農業者が含まれよう。すなわちさまざまな種類の資本家を含意するが、主人公の父親は、冒険商人(マーチャント・アドヴェンチャーズ)を毛嫌いしていたようだ。なぜなら一山当てようとして命がけで遠隔地へ赴きビジネスを展開しようとするもので、一か八かの賭博をやるようなものに見えたからであろう。そのようなものは当たると大きな利得が得られるが、大部分は大損失を抱えることになる嫌いがある。典型例としては、東インド会社などの特許会社の船員となって遠隔地に赴くといったパターンが考えられる。当時のイギリスにおいては、冒険商人はたしかにかなり活動的であり、いろいろな商業貿易に携わり、ひとつの重要な社会階層をなしていた。しかしそれにより一財産を築いた者(いわゆる成金)は、上流階層からはネイポップとして蔑まれもした。それでは父親は上流階層もなぜ嫌悪したかといえば、引用箇所からも示されるように、世襲貴族(大地主)は受け継いだ財産をかたくなに護らなければならないという強迫観念にとらわれ、典型的には20世紀前半に興隆を見た初期制度学派ソースティン・ヴェブレン(1857-1929)によって概念化された街示的消費様式——クルーソーの父親の言葉を借りるなら、淫らで、贅沢で、無軌道な生活——に浸ってしまうといったパターンが考えられる^{xv}。そのような生活スタイルは、20世紀初頭にマックス・ヴェーバー(1864-1920)によって主張されたプロテスタンティズムの倫理に見られる美德——同じくクルーソーの父親の言葉を借りるなら、節制や中庸や平静など——とは相容れないというのだ^{xvi}。ところでこうしたことがらについては、日本の経済史学の泰斗大塚久雄(1907-1996)によってすでに主張されていた^{xvii}。つまりそのエッセンスはデフォーの作品に登場する科白を借りることによって、近代資本主義の担い手として中産的身分たる中産的社会階層の重要性を訴えることにあった。つまりこの階層の属性が、世界で最初に産業革命を成就することにつながったというのである。いうなれば、ヴェーバー＝大塚テーゼのポイントはそこにある。

ところが『ロビンソン・クルーソー』においては、主人公は父親の意に反して一種の冒険事業に出てしまう。そして行き着くところが無人島だったことは、周知のとおりである。クルーソーは無

人島で独りぼっちの寂しさもあって、いろいろと災難が続くが、ムーア人奴隷のフライデーの手も借りて、主体的生産的に生きぬいてゆく。かれの一連の生きざまこそ、ポジティブに解釈するパターンのホモエコノミクスの属性なのである。主人公はどのような生き方をしたのかといえば、つねに前向きにものごとを考えて、いかにもフィクション上のトリックと見えなくもないが難破船から得られる木材と道具を使って簡素ではあるものの小屋を建造する。そしてこれも一種のトリックなのだが、羊を飼って羊毛を刈りとり、毛織物を自分で製造することもやっけてのける。自給自足用の作物も栽培する。しかも経済合理性を象徴するかのように、複式簿記の手法も取り入れる。やや物語としては出来すぎかと思えなくもないが、主人公はたいへん建設的な生き方を心がけるのだ。さらにはジョン・バニヤン（1628-1688）によって著された宗教文学『天路歷程』（1672）の中に登場するような難題が次から次へとクルーソーを襲うが、いずれの局面においても主人公はしっかりと考えて最適解を見出して実行に移すのである。いうなれば問題解決能力をいかに発揮してゆく。こうした一連のプロセスが読者を飽きさせないスーパーストーリーとなったのだ。クルーソーの生産的で主体的な生き方はたいへん参考になるので、大塚はその人生の最期においても、後世の人に対して是非『ロビンソン・クルーソー』を読むべきだと言いついたという^{xvii}。

デフォーの『ロビンソン・クルーソー』と歴史上の日本人人物とのかかわりについてもうひとり挙げるならば、京都の同志社の創設者新島襄（1843-1890）がある。新島が幕末に禁を犯してアメリカへ渡航したことは、よく知られている。新島がキリスト教をベースとする教育活動に身を捧げることになるきっかけを与えたのがこの作品であった。件の作品の根底に流れる思想とプロテスタンティズムの倫理とは浅からぬ関係があることが、このエピソードからも窺い知られる。大塚久雄もプロテスタンティズムの環境下で育ったことが、かれの思想形成に対して影響したことも付けくわえておく^{xviii}。

ところがクルーソー物語のモチーフともいえるべきホモエコノミクスとは正反対の属性として、重商主義を称揚するデフォーの側面を強調する論考がある。それは前掲のチャンによって与えられた^{xxx}。つまりチャンはデフォーに内在する二面性を指摘した。重商主義者としてのデフォーの代表作は『イギリス通商案——植民地拡充の政策——』（1728）である。もとよりクルーソー物語がフィクションだったのに対して、これは時論的性格を帯びたノンフィクションである。当時のイギリスが採るべき通商政策的海図をデフォーなりに指し示した作品としての意味をもつ。デフォーがまず例示したのは、ヘンリ7世（在位：1485-1509）からエリザベス1世（在位：1558-1603）までの治世において当時の戦略的産業とでもいえるべき毛織物製造業を重商主義政策を駆使して育成確立した、という史実である^{xx}。もともと毛織物の製造は低地地方と呼ばれたフランドル地方（いまのベネルクス3国に相当する地域）が、圧倒的な比較優位状態にあった。それが時の流れにしたがってオランダ産毛織物とイングランド産毛織物へと移り、最終的にはイングランド産毛織物が勝利を収めることとなる。その一連の過程において国王らによる重商主義政策がモノを言ったというのである^{xxi}。これもよく知られたことだが、オランダは重商主義政策を採るところまでいかなかった。というのもこの国は中世ヨーロッパにおいて通商貿易で優位を極めたハンザ同盟にじょじょに拮抗するようになり、ついに17世紀前半には世界的な覇権国家まで上り詰めていた。そして東インド貿易においては、ポルトガルに代わってオランダ東インド会社が圧倒的優位な立場に立っていた。目当てのアジア物産としては、香辛料と絹製品、陶磁器などであったことも周知の事実である。それを追い上げる立場のイングランドはシステムティックに重商主義に訴えたのだ。この点をデフォーは強調したといえる。重商主義を擁護するデフォーの記述を次に拾ってみよう。

「フランスがイギリス製の毛織物の輸入を禁じ、イギリス人もフランス製の絹、紙、リネン、その他の輸入を禁じたり、禁止に等しい租税を課しているのは、この正当な原則にあてはまる。われわれが東インド製の絹やキャラコなどの着用を禁じ、フランスのブランデーや、ブラジルの砂糖や、スペインの煙草といったものの輸入を禁じるのも、商いにおいては同じく正当な理由からである^{xxii}。」

この著作は18世紀前半に公開された。当時イギリスはすでに毛織物産業において比較優位を有しており、フランスは絹やリネンなどの産業において同様の立場にあった。さらに東インド製の絹やキャラコというのは、前者は中国産で、後者はインド産であると推測される。その他の物産も含めてフランスとイギリスの両国が輸入禁止措置を講じているのは正当な原則であるというのだ。その原則こそ重商主義にほかならない。

ここで歴史的背景について少し確認しておこう。先に毛織物についてはイギリス産やオランダ産のものよりもフランドル産のほうが比較優位にあったと述べた。このことはオランダが興隆する以前(12世紀から16世紀にかけて)のヨーロッパ世界の事情から、もっというならば北ヨーロッパ世界一帯にひろがる200以上の北ドイツ系の都市群によって形成されたハンザ同盟の帰趨から、窺い知ることができる^{xxiii}。この組織は一種の共同体であって、当時のリューベックを中核都市とする貿易共同体であった。遠隔地のノヴゴロド(ロシア帝国の東側に位置するノヴゴロド公国の中心都市)、ベルゲン(ノルウェー王国)、ブルッヘ(フランドル地方)、およびロンドン(イギリスの中心都市)に商館を設置していた。貿易の対象となった代表的物産は、ノヴゴロドとロシアからは黒テンや白テンの毛皮や蜜蝋、フランドル産の毛織物、エルベ川以東のプロイセンとポーランドからはライ麦や大麦などの穀物とその奥地から採れる木材、スウェーデン産の鉄と銅、ノルウェー産の干し魚(タラ)、オランダ産のニシン、フランス産の麻とファスチアン織そしてその沿岸一帯から採れる塩、イングランドやスペイン産の羊毛、およびビールやワインなどの酒類などであった。つまりこれらの商品類を主にハンザ商人があつかったわけだ。そしてハンザをじょじょに追い上げたのが、オランダ商人とイングランドのマーチャント・アドヴェンチャラーズ(冒険商人)であった。このようにみえてくると、ヨーロッパ全域に及ぶかたちで各地域が得意とする物産が生み出されたといえる。リカード流にいうなら、ヨーロッパの各地域はそれぞれが比較優位産業をもっていたのだ。ついでにもうひとついうならば、エルベ川以東のプロイセンとポーランドにおいては、穀物栽培を中心とする再販農奴制がじょじょに構造化していった時期でもあった。ハンザ同盟がしだいに弱体化するにつれて、南ドイツ(非ハンザ都市のニュルンベルクを中心に栄え、歴史上の大富豪フッガー一家はこの地域アウグスブルク出身である)、オランダ、フランス、およびイギリスが興隆するようになった。その中でオランダが一頭抜きんで、フランドル地方のハンザ商館はブルッヘからアントウェルペンに取って代われ、やがてアムステルダムが中核都市となる。17世紀前半はもうすでにオランダの時代である。

ハンザ同盟は貿易の中心となる遠隔地に商館を設置したが、それに倣ってオランダはオランダ東インド会社を新規に創設し、香辛料をはじめとするアジア物産を求めて、東インド貿易を盛んにしていった。そしてオランダ東インド会社は、時代を先駆けするように世界で最初の株式会社組織でもあった。オランダ商人はハンザ同盟を通じた貿易関係によって形成された地域特産物を首尾よく利用し、後背地から鉄や木材、亜麻布ないしは麻織物を入手して樽製造および機動性に優れた帆船の製造という意味で造船業を確立した。ニシン漁を盛んにして塩漬ニシンを量産し、オランダ産

の毛織物も増加していった。すなわちオランダは重商主義に訴えるまでもなく繁栄を確実にしていったのである^{xxiv}。

ノヴゴロドはどうなったかという、イヴァン3世（在位：1462–1505）が1478年にその支配者となり、ついに1494年にノヴゴロド商館を閉鎖してしまう。モスクワ公国によるノヴゴロド支配は政治宗教面でじょじょに強化され、経済面においてもそのとき終局を迎えた。モスクワ大公に関連するおもしろいエピソードをデフォーは著作の中で紹介している。イギリス人商人が大公に謁見したときのやり取りにおいて、船舶の操舵に必要な乗組員の数と必要航海期間がモスクワ公国とイギリスとでかなり異なるという事情説明——イギリス人船乗りのほうが圧倒的に少ない人数で済み、同じ距離をかなり短縮時間で航行できるといった事情——に及んで、大公は憤懣やるかたない仕儀でイギリス人商人を公国から追放したというのだった^{xxv}。つまり大公は経済的生産性の重要性を理解していなかったわけだ。このストーリーに含意される教訓は、経済合理性をいかに重視するかであろう。もし大公がそれを大事に考えて船舶の製造や運航に経済合理性を組み込む努力をしていたら、ロシアの歴史つまり経済史はかなり異なるものになっていたであろう。話をもとにもどすと、ホモエコノミクスのセンスの重要性ということになる。

オランダが覇権国家として隆盛を極めていた時期にフランスとイギリスはどのように対応したかという問いに対する有力な回答は、重商主義に訴えたということだ。本格的なそれは17世紀半ば以降であった。フランスでは、ルイ14世（在位：1643–1715）治下で財務総監コルベール（1619–1683）が輸出を奨励し絹織物・毛織物・絨毯産業の保護育成を推進した。フランス東インド会社もこのときに創設された。イギリスのばあいはすでにみたように、ヘンリ7世の時代からエリザベス1世の時代にかけて毛織物産業を保護育成し、もうすでに17世紀半ばにはこの産業は比較優位産業に変貌を遂げていた。イギリス東インド会社の創設は1600年だったし、護国卿オリヴァー・クロムエル（1599–1658）は1651年に航海法を制定した。したがってイギリスは重商主義を体系的に強化してゆく段階にあったといえる。

インド洋地域における東インド会社の勢力関係をみるとおもしろい。最初はオランダ東インド会社が優勢であり、アンボイナ事件（1623）にみられたように、オランダはイギリス東インド会社関係者を葬り去ったことすらある。インドネシアのバタヴィア（現在のジャカルタ）を本拠地として、東アジアの広範囲の地域を勢力範囲とした。台湾にはゼーラント商館を築き、実効支配した。江戸時代の日本にもアプローチし、徳川幕府との交渉を通じて貿易の独占権を手に入れた。それと引き換えに日本は、準鎖国体制に転換した。オランダの目的は日本産の銀や銅などの貴金属の入手だった。ところがやがて、イギリス東インド会社が勢力を盛り返してくる。具体的にはインド洋地域一帯がその勢力範囲となる。18世紀を通じてイギリス東インド会社は、当時インドを支配していたムガル帝国の権威が及ばないところからじょじょに支配権を獲得してゆき、最終的には完全に植民地化した。商館が置かれたのは、マドラス、ボンベイ、カルカッタなどだった。後発のフランス東インド会社はインドのボンディシェリを本拠地として活動したが、オランダやイギリスと違って、勢力を長く維持することはできなかった。

ここまでの説明をもとに、英仏蘭3国と各東インド会社の帰趨についてまとめよう。3国とも東インド会社を活用して、インド洋地域もしくは東アジア地域での植民化をもくろんだ。オランダは先発国としてこの国より先に入り込んでいたポルトガルを一掃して、香辛料貿易を独占しようとしたが、イギリスとフランスがそこに割って入り、それぞれ勢力範囲をひろげようとした。後発2国は重商主義に訴える類のものだった。尖兵役を果たしたのが東インド会社であり、それぞれ拠点都

市に商館を置いた。利害が衝突するときは、戦いに及んだ。本格的な戦争ではなかったものの、いくつかの紛争を経ることによって植民地化は進み、各国の勢力範囲もじょじょに定まってくる。最終的にはオランダとイギリスがそれぞれ分け合うこととなり、フランスのそれは実質的に消滅した。ここで確認しておきたいことは、こうした流儀はヨーロッパ地域においてハンザ同盟がおこなってきたことに倣ったやり方だということ、これである。繰り返すがそれは、拠点都市に商館を設けること、利害が衝突すれば戦争をも辞さない——ハンザ同盟のばあいは、デンマークやイングランドと幾度か戦争する事態にもなった——こと、そして目当ての商品が見出されたということだ。結果的に世界の歴史そのものを大きく変えることとなったのは、イギリス東インド会社が大量に輸入したインド産のキャラコ（綿布）であった。なにせこの商品の輸入がイギリス本国において産業革命を引き起こす契機となったのだから。

歴史上の背景は以上のごとくである。さてデフォーと重商主義との関係にもどろう。デフォーはヘンリ7世が採った重商主義政策の魁ともいべき毛織物産業の育成策を称賛し、その功績を次のように述べる。

「わが国民は国内で製造業者になり、外国で商人にもなった。そして商業の喜びを味わった。もうけにカブけられ、まもなく自分たちを追い落とした者にとって代わり、自分の船を建造し、みずからの商品を発送し、自分たちの収益を自国に持ち帰り、東方ドイツ人を排除し、羊毛が国外に流れ出すのを禁じ、それによってフランドル人を零落させ、こうして自立を果たしたのである^{xxvi}。」

上に掲げた叙述こそ、デフォーによって表現された重商主義モデルにほかならない。ここに例示されたことがらも、これまでの記述からおのずと明らかであろう。製造業者というのはイングランド産毛織物の製造業者のことであり、商人というのはマーチャントアドヴェンチャラーズ（冒険商人）のことであり、自分たちを追い落とした者というのはオランダ商人のことであり、そして東方ドイツ人というのはハンザ同盟のことである。じつはイングランド産の毛織物は14世紀から15世紀にかけてかなり輸出されるようになっていた事情が、いまでは知られている^{xxvii}。それと対照的に一次産品の羊毛の輸出は減少傾向を示した。しかも15世紀にはハンザ全輸出に占めるイングランド産毛織物の割合は90パーセントほどを占めたというのである^{xxviii}。どういうことか。当時のハンザ商人が購入したイングランド産毛織物というのは、染色されていない中位品質の毛織物だったのだ。つまりヘンリ7世が施した政策は、フランドル人に来てもらって染色・捺染の技術を学習し、毛織物の質を改善したということなのであろう。それがエリザベス1世の時代には洗練されたイングランド産毛織物と化したものと考えられる。造船技術の習得過程についても、デフォーは述べている。すなわちそれは当初、ジェノヴァ人とフランス人から学び、18世紀には完全にイギリスの建造数のほうが圧倒するに至っており、かなりハイレベルの軍艦がチャールズ1世（在位：1625-1649）の時代に建造されて、チャールズ2世（在位：1660-1685）の時代に改善されたのだ^{xxix}。

やや長くなってしまったが、デフォーの拠って立つ微妙な立ち位置についてまとめよう。すなわちここまでの議論からすでに明らかなように、デフォーには二面性があるということなのだ。後のアダム・スミスによっていっそう明確にされた自立した経済人——各個人は自己利益をとことん追求するようになれば、見えざる手に導かれて社会全体にも便益をもたらすようになるという予定調和

の思想のモデル——の原型を、デフォーは魁として『ロビンソン・クルーソー』の中で指し示したというのがひとつ。いまひとつは、『イギリス通商案』の中で重商主義施策の正当性を強調したこと、これである。後者は徹底した国家介入であることを含意するものだ。すなわちそもそもホモエコノミクスの存在と国家介入の正当化は、論理的に両立不可能なのである。

Ⅲ. 国家、市場、そして重商主義

デフォーに内在する思想の曖昧性は、かれが生きた時代環境に依存したものと考えられる。当時のイギリスで起きた出来事は、チャールズ2世の復帰による王政復古(1660)にともなって発生した諸問題への対応として結実した名誉革命(1688)があり、アン女王治世時(1702-1714)に対ポルトガル間でメスエエン条約(1703)の締結、イングランドとスコットランドが合同して大ブリテン王国の成立(1707)、対スペイン間にアシェント条約(1713)の締結と続き、最後には当時隆盛をきわめた特許会社のひとつ南海会社の泡沫事件(1720)が起こった。こうした一連の国際間取決めは、重商主義が本格化したことを含意していた^{xxx}。

当時の政治思想についてみると、ホップズ(1588-1679)とロック(1632-1704)の影響が大きかった^{xxxi}。当時のイギリスにおいては、王権神授説がじょじょに影響力を失い立憲主義が育ちつつあり、やがて多元主義が成就する。言い換えるなら立憲君主制が制度化されたのだった。

とくにホップズの出現は、それまで宗教が圧倒的権威とみなされていた時代から国家の権威も認められ、しかも国家の運営は国王や女王の裁量にのみ委ねるのではなくて、議会の承認が必要とされた。こうした事情は、清教徒革命(1640-1660)から名誉革命にいたる一連の市民革命がひとりイギリスにおいてのみ達成されたことを含意する。フランスのばあいは、フランス革命(1789)までさらに100年を要した。西洋全体での支配的な政治経済思想の変遷をみると、宗教の権威の時代から、国家(政治)の権威の時代へ、そして経済が支配的な時代への流れとして捉えられるのだ。この最後の側面は、かのスミスの登場によって与えられた。ここで重要なのは、それぞれの時代に生きたごく普通の人びとがその意識内で何を最上位に置いたかである。後にマックス・ヴェーバーはそれをエートスと呼んだ^{xxxii}。宗教が権威だった時代は、人びとの心や生活態度は宗教倫理によって規定された。西洋の歴史においてはおそらく、カトリックとアリストテレス哲学とが合体したスコラ哲学——これを体系づけたのは、トマス・アクィナス(1225-1274)であった^{xxxiii}——の影響が最大であろう。中世において、それを批判することは宗教上の罪であった^{xxxiv}。国王や女王の権威は宗教の権威たる教皇によってくみ敷かれた。カノッサの屈辱(1070)がそれを象徴的に表している。しかしホップズが『リヴァイアサン』を著したことにより、国家の権威も宗教のそれに対抗できるようになり、世界の各地で国家単位の戦争が激化した。

経済が重きをなすようになったのはスミスの登場によると先に述べたが、その前に立ちはだかったのが重商主義であった。スミスが毛嫌いした重商主義も歴史上の存在理由が厳然と成り立つ。それは国家主導の貿易介入政策だったからだ。スミスから見ると、それは自由貿易と正反対の保護主義の権化にほかならなかった。

重商主義のひとつの具体化が特許会社の活動であった。オランダは重商主義に与しなかったが、イギリスとフランスは強大な重商主義国家であった。その尖兵役を果たしたのがイギリス東インド会社とフランス東インド会社であった。同様の特許会社には、前述の南海会社やヴァージニア会社、ハドソン湾会社、王立アフリカ会社およびフランスのミシシッピ会社、デンマーク東インド会社な

どがあり枚挙に暇がない。これらの特許会社は政治経済史上どのような存在だったかといえ、時の国王や女王から件の地域の貿易独占権について許可を得る代わりに、当該地域においてそれを実現するための制度整備を一手に請け負う存在でもあった。それはそれまで国家がまったくノータッチだったところに会社組織として初めて踏み込み、自らにとって都合のいいように制度づくりすることを意味するものであった。いわば現在風にいえば大国家プロジェクトなのだ。デフォーの『イギリス通商案』はそのような背景のもとに書かれた。当然ながらそこには、軍事行動を含む政治活動をともなった。つまり現代風の言い方をすれば、国家の果たす役割（制度づくり）を特許会社が率先してやってのけたということなのだ。さらにいうならばこのことは、アメリカ新制度学派がよく用いる「取引費用」の発想を適用することで、現代経済学のひとつの解釈が可能となる^{xxxv}。国家の役割としての制度づくりというのは、経済学上は、取引費用の軽減を意味する。当該企業にとって自由な経済活動を阻むような障害があれば、それを除去して経済活動がやりやすい環境を整備するのが国家（政治）の役割なのである。つまり現在は、企業の経済活動と国家の政治活動は分業関係にあるが、西洋の歴史に出現した各種の特許会社はこのふたつの役割を同時に併せもつ存在だったのだ。

ところがスミスにとってそれは、過度の国家介入であり独占事業の権化たる悪玉として映った。つまり自由な競争を阻む悪玉としてだ。たしかに現在の主流派経済学は自由競争が善であり、独占は悪であると説く。そして国家と市場は相対立する概念として捉える。しかし前述のように、歴史の進行において登場した特許会社の存在は、国家と市場との協力もしくは補完関係として捉えられるのである^{xxxvi}。ただしそこには独占が付随してはいたが。

それでは改めて問うてみよう。重商主義とはいったい何だったのか。歴史の教科書に示されるように、たんに一国が輸出を最大にして輸入をなるべく抑制するようなやり方で貿易黒字を最大にすることが目的なのだろうか。ゼロサム的思考では、そうすることは近隣窮乏化政策を行うに等しい。自国が富裕になりさえすれば、残余世界が貧困化してもかまわないというのだろうか。現在においてそのような政策を影響力のある国がおこなうとなれば、一斉に非難を浴びるだろう。それというのも、現在は市場経済が世界にあまねく行きわたっているからだ。言い換えるなら現代世界は、メガコンペティションの真直中にある。結果的に競争が摩擦を引き起こし、国際貿易面でそれが顕著化するとすれば、實際上そのようになっているのだが、国家とその背後に隠れた市場とが一体となった姿が、すなわち現代版重商主義が頭をもたげているのである。近頃のアメリカのトランプ政権の対外政策をみると、そのことを如実に示していることがわかる。

イギリス東インド会社に例をとると、1600年にエリザベス女王から勅許を獲得し、インド洋世界へ進出した。そのライバルであったオランダ東インド会社と勢力圏争いを演じ、17世紀前半はむしろ後者の方が強大であった。アンボイナ事件や日本の準鎖国化の局面においては、イギリス東インド会社は完全に敗北した。言い換えるならインドネシア地域から東アジアにかけては、オランダの勢力範囲となった。イギリスは残された領域で勢力を維持するしかなかった。やがてインド洋地域一帯がイギリス東インド会社の勢力範囲となっていく。それが確立してゆくプロセスにおいて、ムガル帝国の権威が及ばないところからじょじょに領域を獲得して、土着住民への課税権や独占貿易圏などといった重商主義的国家プロジェクトを成就させていった。そのことは別の視角からは、インド洋地域一帯のイギリスによる植民地化の進行過程として映る。やがて1857年に勃発したシパーヒー（セポイ）の反乱を契機にインド大反乱となり、1858年にムガル帝国の滅亡とともにイギリス東インド会社も歴史的役割を終える。それ以降、インド洋地域はイギリス本国による支配

体制となる。これは何を意味するかというと、それまでイギリス東インド会社が担っていた（イギリスにとって都合のよいような制度の整備という）国家的役割を、イギリス本国政府自体が自ら担うようになった^{xxxvii}、ということなのだ。このように自国の勢力範囲が安全で確実なものになるということは、経済学用語を用いるならば、「取引費用」が限りなくゼロになることを含意する。

前段においてはインド洋地域について述べたが、ここからはグローバル市場へ視野を広げてみることにしよう。イギリスは重商主義の残滓ともいえる穀物法と航海法を1846年と1849年にすでに廃止している。そして中国（清）に対してはアヘン戦争を仕掛けて勝利している（1842）。この一連のプロセスは、イギリスを中核とする19世紀型グローバル・エコノミーの形成に大いに寄与したのだった。つまり重商主義から自由貿易へ大転換したイギリスは、保護主義の排除を勢力範囲の及ぶところに強要するまでになった。すでに植民地化したところはもとより、それに近いところ（たとえばトルコ）もそのようにした。それに日本はといえば、ペリー来航（1853, 54）がイギリスに代わる役割を果たすこととなった。日本史においてその結果は、「不平等条約」としてよく知られる。関税自主権が与えられなかったことと治外法権によってそれは示されるが、イギリスの勢力範囲においてはいずれも同様であった。否、後者のばあいは植民地本国により税金まで徴収された。しかも植民地人は半ば奴隷あつかいされた。その点において日本は違っていた。つまりイギリスを中核国として形成された19世紀型グローバル・エコノミーは、貿易においては自由貿易（輸入関税率は一律に5パーセント）を強要したのだった^{xxxviii}。すでに産業革命を達成していたイギリスにとって、イギリス製の工業製品を残余世界へどんどん輸出できることを保証する制度がグローバルな次元で形成されたことを含意するものだ。つまり当時のイギリスにとっては、取引費用が限りなくゼロに近い環境で、あとはゲームのルールにしたがって比較優位にある工業製品を無制限に輸出できたのである。

では残余世界はどうだったかといえば、周辺地域化していったのである。つまりなんらかの一次製品の生産輸出を方向づけられた。農産物であれば、プランテーション型経営の下に中核国たるイギリス向けのステープルを生産輸出した。鉱物資源も同様であった。かつての重商主義思想の下に進められた植民地化によって、一次産品供給基地はかなり形成されていたが、自由貿易にイギリスが転換してからそれは比較優位の原理の下にいよいよ本格化する。インド洋地域では綿花栽培と大農園による紅茶——その栽培技術はイギリス東インド会社から派遣された産業スパイによって中国から獲得された^{xxxix}——の栽培、マレー半島では天然ゴムの栽培と錫の採掘、南アフリカにおいては金の採掘、さらに大西洋側のカリブ海域では大規模な砂糖農園の経営、イギリスからすでに独立していたアメリカにおいてはタバコや綿花——これらはアメリカ人による奴隷制プランテーションによる栽培が主流だったが、南北戦争（1861—1865）の終結をみて政治制度は大きく変容した——の栽培、カナダからはビーバーやミンクなど動物の毛皮を、ブラジルからは当初は砂糖、次いで天然ゴム、そしてコーヒーを、アルゼンチンからは穀物（小麦）と食肉を、オーストラリアやニュージーランドからは羊毛をとるように^{xl}。一次産品の中核国への輸出というコンテキストでは大陸ヨーロッパや日本も例外ではなく、ドイツからはライ麦を、フランスからはワインを、日本からは生糸や日本茶がそれぞれ輸出された。しかしながらアメリカをはじめとしてヨーロッパの主要国や日本などは産業革命の普及も手伝って後発工業化を推し進め、先発国のイギリスにじょじょに拮抗してゆく。中核国たるイギリスはさらに産業構造を高度化して、19世紀後半になると鉄道事業の世界的広がりに乗じて周辺地域の一次産品部門と港湾とを結ぶ輸送網として鉄道の敷設や運河の建設、それにとまなう蒸気機関車や蒸気船の輸出などに力を入れた。この一連の中核国と周辺地域とのグ

ローバルなシステムティックな関係こそ、19世紀型グローバル・エコノミーにほかならない。イギリスを中核国とするそれは自由貿易主義の下に開花したが、その下準備をしたのが長期にわたって存続した重商主義であったといっても過言ではない。

イギリスにおけるその象徴的存在は前節においても述べておいたが、まず羊毛工業の育成・確立であった。それは14世紀のエドワード3世のときから17世紀初頭のエリザベス1世の治世にかけて達成された。この長きにわたる毛織物産業の育成事業は、当初比較優位にあったフランドル地方（低地地方）のそれを輸入代替することを含意するものだった。この国のばあい、1760年から1830年までが第一次産業革命期とされるが、それは言い換えるなら、インド産のキャラコ（綿布）を輸入代替工業化することを含意した。つまりヨーロッパを代表する工業製品だった毛織物とアジア物産の重要な一角を占めた綿織物について、イギリスはシステムティックに輸入代替過程を進めて国際競争力を身に着けたといえる。しかも後者のばあい、産業革命の進行をともなっていて、イギリス固有の機械制工業という当時のベスト・プラクティスの新生産システムを用いて実現したのであった。

IV. 産業革命を起点に

さてその後歴史はどのように動いたか。イギリスが重商主義から自由貿易へ大転換をやったことから、イギリス自体は世界の中核国として、すなわち工業国として盤石な体制を構築していく。すなわちイギリス以外の残余世界をなんらかの一次産品を生産輸出する周辺地域として位置づけるとともに、工業製品と一次産品とを中核国と周辺地域とで交換する世界システムを確立した。19世紀後半は実物ベースの世界貿易はそのようなシステムの下におこなわれると同時に、国際金融制度はイギリス中心の金本位制が機能することとなった。この時期の事情について産業構造の視点からみると、繊維などの軽工業から機械や鉄鋼を基礎にした造船業や鉄道建設事業が主導することとなった。使用された技術は蒸気機関であり、主要なエネルギーは石炭であった。具体的には、蒸気機関車と蒸気船が主導した時代であった。それも中核国の工業製品と周辺地域の一次産品との国際貿易を補強する、という意味のインフラ整備に関わるものであった。すなわち中核国と周辺地域とを結ぶ海上輸送ルートにおいて蒸気船が使用されるとともに、周辺地域の鉱物採掘部門やプランテーションと港湾とを結ぶ鉄道を蒸気機関車が走行した。そしてそれを建設するための資本はイギリスやヨーロッパのマナーから調達された^{xi}。かくして実物経済とマナー経済とがいたってシステムティックに機能したのである。さらにいうなら、このシステムを維持するためにイギリスは、あからさまな鉄拳（武力）を振りかざすことも忘れなかった。

しかし19世紀後半は、一見したところパクス・ブリタニカが機能していたようだが、その綻びを示す兆候もまた同時に見えはじめていた。ひとつは前述のように、イギリスの後背地であったインドにおいてシパーヒーの反乱を契機に、1858年にムガル帝国の滅亡とともにイギリス東インド会社は終焉を迎え、インド植民地はイギリス政府の直接統治下に置かれたことだ。すなわちインド植民地における制度づくりの役割が東インド会社からイギリス本国政府に移転されたことから、プランテーションや鉱山経営のやり方も変化した。たとえば紅茶プランテーションの労働力としては主にインド人を徴用し、セイロン（現在のスリランカ）のプランテーションの労働力としてはインド系タミール人を強制的に移住させて使用した。マレーシアの天然ゴム・プランテーションと錫鉱山の採掘に、インド人と中国人の労働力が使い分けられた。さらには南アフリカのダイヤモンド

や金鉱床と港湾を結ぶ鉄道建設には、中国人労働力を徴用した。

19世紀後半を別角度からみると、米独仏など後発国の追い上げがいよいよ現実味を増してくる。アメリカの動向についてはすでに19世紀前半に、フランス人貴族トクヴィル(1805—1859)やドイツ人学者リスト(1789—1846)によって政治と経済の両面において語られていた。トクヴィルは主著『アメリカのデモクラシー』(1835)において、ヨーロッパのような階級社会をもたないアメリカ社会の実情について潜在力を秘めた国としてポジティブに描写したし、リストは1820年代に亡命を兼ねて渡米し、鉄道会社経営にかかわりを持ち1827年に『アメリカ経済学概要』を著し、かれ特有の経済発展観を公にした。そしてそれが、後の主著『経済学の国民的体系』(1841)の基礎を与えることとなった^{xiii}。いうまでもなく後者は、アメリカ建国の父祖のひとりハミルトン(1755—1804)の『製造工業に関する報告書』(1791)とともに幼稚産業論のバイブルとなる。

代表的政治家を挙げるなら、フランスはナポレオン3世(1808—1873)およびドイツはビスマルク(1815—1898)であろう。前者は1850～1870年にフランスの近代化の基礎をつくったのに対して、後者は1870—1890年に後発国ドイツの圧倒的な追い上げを主導した。じつは後者のばあい、中核国イギリスがいわゆる「大不況」に見舞われた時期とほぼ重なる。ただしこの時期は、イギリスから大量のマネーが資本輸出の形態で関係諸国へ流れ出たときでもあった^{xiii}。なおアメリカのばあいどうだったかという点、長期的にみていわゆるハミルトン体制(高関税によって特徴づけられる)が続いた時期であった。そしてこの国は南北戦争を経験し、当時の中核国イギリスの周辺国としての地位——一次産品を中核国へ供給する役割を担う——を捨て、れっきとした後発工業国として生まれ変わっていた。それは北部が南部に勝利したのだからいうまでもないことだ。

19世紀後半といえば日本の開国もその時期だったが、広い視野で捉えるとこの時期は依然イギリス主導のグローバル・エコノミーの時代であり、ヴィクトリア女王(在位:1837—1901)治下の全盛期であった。ただしイギリスは1870年代からじょじょに衰退する運命にあった。むしろこの時期は、ドイツとアメリカの追い上げのほうが目立っていた。この2国は幼稚産業論の教えにしたがって、国家主導で製造工業を育成したのだった。そしてじょじょに製造工業の国際競争力を身に着けていった。ただし中核国たるイギリスは、前述のようにすでに産業構造を軽工業から重工業へと高度化していて、鉄道用のレール、蒸気船を中心とする各種船舶の建造、蒸気機関車などの製造に力を注ぐとともに、植民地や自治領など広範囲に及ぶ勢力範囲のインフラ建設向けの資本輸出に熱心であった。

そうこうするうちに1870年以降のアメリカは、ある意味において驚異的發展を実現してゆく^{xiv}。地域別にみると、北部はハミルトン流の商工業並びに金融業が発展し、中西部はかつてジェファソン(1743—1826)が夢見た独立自営農がどんどん拡大したのに対して、南部はひとり依然として後進性の中にあっただ。それというのも南部伝統の奴隷制は終焉したものの、人種差別的な属性をひきずって経済面だけでなく社会構造的に遅れていて、近代化の浸透も滞りがちであった^{xiv}。しかしこの時代にながモノをいったかといえば、やはり鉄道建設であり、広大なこの国は1869年に全体が鉄道により連結された。いわゆる大陸横断鉄道の完成である。このことはなにを意味するかというと、それぞれぶつ切り状態にあったミクロ経済圏が連結されて、いわゆる国民経済が物理的に形成されたということなのだ。かつてアダム・スミスは「分業は市場の大きさによって制限される」という有名な文言を遺したが、まさにそのことを証明したのがアメリカの内部経済であった。鉄道が全国に網羅されたことによって、ほかに類を見ないほどに市場経済が発達した。南部の相対的な遅れをひきずりつつもこの国は、圧倒的パワーをやがて発揮することとなる。この国はトクヴィル

が喝破したように、ヨーロッパのような貴族が君臨するような社会を経験していないので、階級意識が稀薄であり、ヨーロッパ系の移民がどんどんやってきて自由に経済活動を営む者が多くなっていった。典型的にはイギリスやフランスが経験したような多大なる犠牲を払っての市民革命を経る必要がなく、経済的自立とともに自生的に民主主義が育っていった。もっとも黒人に対する人種差別をひきずり続けてはいたが。

ここで開発論に向けてのひとつのインプリケーションとして、各家計経済が自給自足経済から市場経済へ参入してゆくことがいかに重要であるかを、アメリカの経済発展過程はもの見事に実証したことを確認しておきたい。つまり各家計は当初市場経済が発達していないため、衣食住の基礎的部分において自給自足を強いられたが、とくに衣食面において当初は家庭菜園がふつうであったし、衣服も各家庭で織縫いをしていた。そこに貨幣経済の発達と並行して既製服がじょじょに購入されるようになった^{xvi}。典型的なアメリカ人のばあいは、プロテスタンティズムの倫理に裏打ちされた独立自尊といった生き方が尊ばれる風土が備わっていたことも重要かもしれないが、市場の発達とそれが相並んで進行したという事実も忘れるべきではない。

そのような歴史プロセスを経ながら 20 世紀に移行してゆく。いうまでもなくこの世紀はがぜんアメリカの世紀と化す。パクス・アメリカーナ、これである。およそ 100 年続いたパクス・ブリタニカはアメリカへ世界覇権を譲り渡すこととなった。史家によれば、第一次世界大戦の終結後にそれは実現したようだ。大戦においてほぼ無傷状態にあり、連合国の一角を占め圧倒的な国力を蓄えたアメリカは、目新しい主導産業を確立する。自動車産業がそれだ。その基礎技術はもともとフランスとドイツにあったが、産業として確立することではアメリカのほうが一枚も二枚も上であった。よく知られていることでは、フォード社による大衆車モデル T の開発がある^{xvii}。これは 20 世紀を代表する新生産システムである連続流れ作業組み立てライン方式によって規模の経済の下で生産され、競合他社を圧倒したのだった。規格化された部品をベルトコンベアーの流れに沿って同製品を大量に組み立て生産するといったパターンであり、それは 20 世紀のベスト・プラクティスとなった。基礎技術は内燃機関であり、主なエネルギーは石油である。この変化については、次のように要約できよう。つまりイギリス主導の 19 世紀型グローバル・エコノミーを主導したのは蒸気機関の開発であり、海上では蒸気船が、陸上では蒸気機関車がそれぞれ活躍した。これらを大量に生産したのはイギリスであった。その生産過程で使用された生産システムは機械制工業であり、大掛かりな機械類を工場に導入して多くの労働者を組み合わせる方式であった。これが 19 世紀型ベスト・プラクティスとなっていった。19 世紀には世界の各地で鉄道が敷設されて各地域のマイクロ経済群が連結されたが、各群小地域との連絡においては依然として馬や馬車の使用が一般的であった。言い換えるなら、近代と前近代とがまだら模様状に混在していたのだ。ところが 20 世紀の内燃機関の開発は陸上における輸送は自動車の一般的な使用へとつながり、社会を一変させたのだった。前掲の大衆車フォード T の普及がそのことを雄弁に物語っている。自動車産業に限らずそれ以外の産業においても、ベスト・プラクティスとしての連続流れ作業組み立てライン方式はあまねく採用された。その生産システムは 21 世紀のいまでも主要な方式であることは間違いない。たとえトヨタによる「カンバン方式」が部分的にそれを修正したとしてもだ。

20 世紀を代表するイノベーションに電化の拡大があることも、付けくわえておかねばならない。それによってさまざまな種類の家庭用電化製品が大量に生産供給されて、先進国の国民生活のウェルフェアをおおいに増進させたのだから。日米欧の自動車産業と並んで、家電産業も 20 世紀の主導部門としての役割を果たしたのも間違いない^{xviii}。

ここまでイギリスやアメリカなど 19 世紀と 20 世紀の世界経済を主導した中核地域の経済事情を中心に述べてきたが、途上国の開発問題へ向けてのインプリケーションとしては、まずは自給自足経済から市場経済への転換を、産業革命の普及を契機としていかに実現するかが肝要であろう。途上国経済のコンテクストでは、近代的部門と自給的伝統部門とで構成される二重構造から、近代的部門のみによって構成される単一部門への移行過程がポイントとなる。それは日米欧の経験や現在の中国がそうであるように、軽工業から重工業への転換をいかに図るかであろう。現在最もモノをいうのは、グローバル・ヴァリューチェーンの一角にいかにして食い込むかであろう。目下のところその中に関わらないかぎり、飛躍的な発展は望むべくもない^{xlix}。

V. 結 語

ここまで歴史過程に見える開発論の諸側面について、具体例を挙げながら説明を試みてきた。事柄によってはかなり奇異な印象を与えたかもしれないが、筆者はそれなりに満足のゆく論考となったと確信している。これからも、歴史の中の経済的側面もしくは開発論的要素についてさらに考察してみたいところだ。

最後に、本稿の考察から得られた知見について要約しておこう。

まず当初国際開発問題を主導したプレビッシュの活動は ECLA や UNCTAD を中心になされたのであって、そこは歴史上の檣舞台ともいえる場所であった。なぜなら南北問題についての認識を、多くの国ぐにが共有するようになったのだから。

スミスより先に政治経済問題を論じていたデフォーの拠って立つ微妙なポジションが、問題となる。それはかれが著した『ロビンソン・クルーソー』と『イギリス通商案』とで、思想面において矛盾が見出されるという点だ。前者はスミス流の市場経済のミクロ的基礎たるホモエコノミクスの重要性をフィクションで指し示したのに対して、後者はスミスが批判してやまなかった重商主義を称揚するものであった。

史実の上で重商主義をシステムティックに展開したのはイングランドとフランスだったが、オランダはそうではなかった。これらの国ぐににおいて、各種の特許会社が設立された。じつは特許会社のモデルとなったのは、北ドイツの諸都市によって結成されたハンザ同盟の商館群であった。ただし特許会社が活動したのは、主に東インド海域と「新世界」であった。また特許会社は、相手国（地域）との交渉や武力の行使など国家的役割を兼務していた。産業革命が進行するにつれて、国家（政府）と経済行為は分化するようになる。そのプロセスはイギリスにおいて典型的に見られたが、19 世紀半ばにこの国は、重商主義から自由貿易体制への大転換を果たした。

19 世紀は蒸気機関が重要なイノベーションだったが、20 世紀になると内燃機関がそれにとって代わる。その結果、鉄道と自動車が並行して使用された。かくして市場経済の及ぶ範囲がどんどん拡大していった。その一連の過程において、伝統的な自給自足経済は市場経済に取って代わられたのだった。それは、途上国一般の近代化プロセスを考える重要なヒントとなる。

注

- i モノグラフとしては、刊行された順に宮川典之(1996)『開発論の視座』文眞堂、同(2007)『開発論の源流』文眞堂、および同(2018)『構造主義経済学の探究』文眞堂がある。
- ii この二つの国際機関を代表してプレビッシュによって公にされたものを挙げるとすれば、Prebisch,R.(1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, Lake Success, NY: United Nations; ラウル・プレビッシュ(1964)『プレビッシュ報告』日本外務省; 同(1968)『新プレビッシュ報告』日本外務省、がある。プレビッシュ思想の全体像については、Dosman, Edgar J.(2010) *The Life and Times of Raúl Prebisch 1901–1986*, Montreal & Kingdom/London/Ithaca: McGill-Queen's University Press を参照されたい。最近のプレビッシュ理論の位置づけとしては、カイを見よ。Cf. Kay,C.(2019) “Modernization and dependency theory,” Julie Cupples et al. eds., *The Routledge Handbook of Latin American Development*, London and New York: Routledge, chap.1:15-28.
- iii 現在では一次産品総合プログラムはほぼ影響力を失っているが、1970年代に制度化されたGSPはなお健在である。ただし前者は、プレビッシュによる問題提起を手掛かりに一次産品問題として認識が深まり、関連学会では歴史的視角から捉えなおすコモディティ・チェーン論として議論されている。
- iv ミュルダールの思想を包括的に議論したものに、藤田菜々子(2010)『ミュルダールの経済学』NTT出版、がある。
- v ミュルダール(1967)『経済学説と政治的要素』山田雄三・佐藤隆三訳(春秋社)参照。
- vi ハイエクの代表作はいうまでもなく、ハイエク(1954)『隷従への道』一谷藤一郎他訳(東京創元社)である。
- vii 詳細については、宮川(2018)の第4章「パイオニアたちの着想」を参照されたい。プレビッシュが主導したラテンアメリカ構造主義の現在の立ち位置については、クリストバル・カイの論考を参照されたい。カイはそれを近代化理論と従属学派の中間に位置づけている。Cf. Kay,C.*op.cit.*
- viii リカード(1987)『経済学および課税の原理』上巻、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳(岩波文庫)の第7章「外国貿易について」参照。なおオリジナルは1819年に刊行された。
- ix ミルのばあい、スミスやリカードと異なる面は、先の二人が労働価値説に依拠していたのに対して、労働・資本・土地の三つを生産要素として措定したこと、および機会費用の概念を導入したことなどだ。
- x サミュエルソンの自由貿易論については、宮川(2018)の第6章「サミュエルソンの自由貿易論と構造主義」参照。かれが自由貿易主義の理論的抽象化を高めたという路線に沿う諸論考としては、Stolper,Wolfgang F. & Paul A.Samuelson (1941) “Protection and real wage,” *The Review of Economic Studies*, 9:58-73; Samuelson(1948) “International trade and the equalization of factor prices,” *Economic Journal*, 58:163-184; —(1962) “The gains from international trade once again,” *Economic Journal*, 72:820-829. を挙げるべきであろう。
- xi Cf. Chang, Ha-Joon (2007) *Bad Samaritans: The Guilty Secrets of Rich Nations & the Threat to Global Prosperity*, London: Random House, chap.2:40-64.
- xii 人間類型という術語を最初にもちいたのは、おそらく大塚久雄であろう。大塚(1977)『社会科学における人間』岩波書店、参照。
- xiii デフォー(1967)『ロビンソン・クルーソー』上巻、平井正穂訳(岩波文庫)、13ページ。
- xiv ヴェブレン(1961)『有閑階級の理論』小原敬士訳(岩波文庫)の第4章「衡示的消費」参照。オリジナルは1899年に刊行された。
- xv このような有名なヴェーパー思想は、ヴェーパー(1988)『プロテスタンリズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳(岩波書店)の中で一貫して主張された。オリジナルは1920年刊。
- xvi 大塚(1966)『社会科学の方法』岩波書店、—(1977)前掲、参照。
- xvii 大塚思想の形成過程の全体像については、楠井敏朗(2008)『大塚久雄論』日本経済評論社、参照。
- xviii 同書の終章「信仰と社会科学との間」参照。大塚はもともと京都の出身で、父親は同志社英学校出身の敬虔なクリスチャンであり、湯浅電池の重役を務めた。大塚は東京へ進出してからは内村鑑三(1861–1930)に弟子入りし、東大に入学してからは矢内原忠雄(1893–1961)に師事した(楠井、6–7ページ、339ページ参照)。こうした事情からも、大塚が幼年期から青年期にかけてキリスト教教育の中で成長したことが窺える。
- xix Cf. Chang, *op.cit.*.

- xx デフォー (2010)『イギリス通商案』泉谷治訳 (法政大学出版局) の第 1 章「商い全般について」のとくに 44 ページ、参照。
- xxi 史実によれば、イングランド毛織物産業を国家主導で育成する嚆矢となったのは、エドワード 3 世 (在位: 1327-1377) による毛織物生産の奨励策であった。具体的には、フランドルやブラバンド、ゼーラントから熟練工を迎え入れたことが初期の転換点であった。楠井、前掲、87-88 ページ参照。数値例を示すと、イングランド産羊毛の輸出は、14 世紀前半には 3 万袋だったのが、14 世紀末には 2 万袋へ、そして 15 世紀半ばには 8 千袋へと減少したのに対し、毛織物輸出は 1366 年に 1 万 5 千反だったのが、1392 年から 1395 年にかけて 4 万反超となり、1446 年から 1448 年には 5 万 3 千反へ、そして 1482 年には 6 万 6 千反まで達していた。ただしこれらの数値はハンザ同盟が商った貿易量に依拠している。ドラランジェ・フィリップ (2016)『ハンザ』高橋理監訳 (みすず書房)、258 ページ参照 [オリジナルは 1964 年刊行]。こうした事情を開発論の視点から解釈するならば、イングランドにおいてはエドワード 3 世以降、毛織物の輸入代替工業化過程が進行し、ヘンリ 7 世からエリザベス 1 世にかけて、そのプロセスがほぼ完成した、ということの意味する。
- xxii デフォー (2010)、前掲、49 ページ。
- xxiii ドランジェ、前掲。ハンザ同盟についての以降の記述はもっぱら同書に依拠している。
- xxiv オランダ経済の消長については、J・ド・フリース/A・ファン・デア・ワウデ (2009)『最初の近代経済』大西吉之・杉浦末樹訳 (名古屋大学出版会) [オリジナルは 1997 年刊行] が詳しい。
- xxv デフォー (2010)、前掲、50-51 ページ。
- xxvi 同書、44 ページ。
- xxvii 本稿の脚注 xxi を見よ。
- xxviii ドランジェ、前掲、259 ページ。
- xxix デフォー (2010)、前掲、227-228 ページ。
- xxx メスエエン条約においてイギリスは、ポルトガルが毛織物に賦課する輸入関税をイギリスがワインに賦課するそれをそれぞれ引き下げるように働きかけた。そしてアシェント条約においてイギリスは、スペイン領アメリカに一定数の黒人奴隷を輸入する権利と大量の工業製品を輸出する権利を手に入れた。こうしてイギリスはいうなれば重商主義の一環である輸出拡大の機会を獲得し、自らは工業製品の生産に周辺国は一次産品の生産に特化するシステムを築いていった。その結果大量の外貨が流入して、南海会社のバブル事件を招来したといえる。これに関しては、リスト (1970)『経済学の国民的体系』小林昇訳 (岩波書店) [オリジナルは 1841 年刊行] の 123-133 ページに詳しい。
- xxxi この二人の主著はそれぞれ、トマス・ホップズ (1954)『リヴァイアサン』全 4 巻、水田洋訳 (岩波文庫) [オリジナルは 1651 年刊行] とジョン・ロック (2010)『統治二論』加藤節訳 (岩波文庫) [オリジナルは 1690 年刊行] である。
- xxxii ヴェーバーはエートスについて、歴史をも動かす人びとの強力な意思 (心的態度) として捉えた。そこにはカール・マルクス (1818-1883) の史的唯物論に対する対抗意識があったものとみなされる。
- xxxiii トマス・アクィナス (2014)『神学大全』全 2 巻、(山田晶訳) 中央公論新社 [オリジナルは第 1 部が 1268 年に第 2 部が 1272 年に完成したとされ、実質上は未完の大作とされる] がそれであるとされる。
- xxxiv ウンベルト・エーコの小説『薔薇の名前』(1980) に描写された背景 (14 世紀前半の修道院事情) は、まさしくそれである。
- xxxv 「取引費用」の概念はロナルド・コース (1910-2013) とダグラス・ノース (1920-2015) らによって深められた。ここでは「取引費用」概念を歴史分野と開発論分野に応用して考える。つまり歴史プロセスにおいて国家は自国の経済主体が円滑に行動できるように制度整備をする主体として特徴づけられ、開発論においては多国籍企業などが国境を越えて行動しやすいような制度づくりがなされるとなれば、件の企業にとって取引費用が軽減されることを含意する。それが途上国の輸出加工区や経済特区の建設を通じてのグローバル・ヴァリューチェーンの機能化と関連するものとみなされる。
- xxxvi 現在のハーヴァード大学を代表する開発経済学者ダニ・ロドリックは、その点を強調する。国家の存在理由はそこにあるとして、1980 年代以降興隆した市場原理主義の考え方を早くから批判していた。かれの考え方はそういう意味において、それぞれの国のポリシー・スペース必要論とも関係する。つまり市場原理一辺倒では国際開発問題を解決できないという趣旨である。ロドリックはこのことについてハリネズミとキツネの寓話を引き合いに出して論じている。この考え方は、構造主義本来の国家と市場との補完的捉え方といったって親和的である。詳細は、ロドリック (2014)『グローバリゼーション・パラドクス』柴山桂太・

大川良文訳（白水社）の第1章「市場と国家について」参照。なお一貫した分析視角から現在のトピカルな問題をあつかったものとしては、ロドリック（2019）『貿易戦争の政治経済学』岩本正明訳（白水社）を参照されたい。

xxxvii ロドリック（2014），30-33 ページ参照。

xxxviii これについての基礎となるエビデンスは次のものから得られる。Cf. Amsden Alice H.(2001) *The Rise of "The Rest" :Challenges to the West from Late-industrializing Economies*, New York : Oxford University Press, 44-45, table 2.3; ハジュン・チャン（2009）『はしごを外せ』横川信治監訳（日本評論社），26 ページの表 2.1; Williamson Jeffrey G.(2006) *Globalization and the Poor Periphery before 1950*, Cambridge, MA and London: MIT Press, 111, figure 7.2; — (2011) *Trade and Poverty: When the Third World Fell Behind*, Cambridge, MA and London: MIT Press, 216, figure 13.1. これらの史料によれば，5 パーセント水準については中国が 1843-1922 年，インドが 1862-1894 年（その前後の時期はもっと抑制された），トルコが 1838-1862 年（ただし 1862-1902 年は 8 パーセント）であった。なお独自性をかたくなに維持したアメリカのそれは，1820-1931 年間に 35-50 パーセントであり，かなり保護主義的であった。

xxxix このことの経緯については，サラ・ローズ（2011）『紅茶スパイ』築地誠子訳（原書房）が詳しい。

xl このようになんらかの一次産品もしくはステープルが中核国へ輸出されるようになる歴史的経緯について，さらに掘り下げて探究するコモディティ・チェーン研究が，このところ盛んである。ステイーヴン・トピックによる一連の研究が最も貢献していることは確かである。Cf. Steven Topik et al. eds. (2006) *From Silver to Cocaine: Latin American Commodity Chains and the Building of the World Economy, 1500-2000*, Durham and London: Duke University Press; Topik & Allen Wells(2014) *Global Markets Transformed 1870-1945*, Cambridge, MA. and London: Belknap Press of Harvard University Press, especially chap. 3 "Commodity chains" ; ケネス・ポメラントツ／トピック（2013）『グローバル経済の誕生』福田邦夫／吉田敦訳（筑摩書房）[オリジナルは 2006 年刊行]

xli 詳細は，宮川（2009）『一次産品問題を考える』（文真堂）の第3章「歴史のなかの一次産品部門」を参照されたい。

xlii ここでいう発展観とは，まず人類は未開段階から牧畜段階を経て，農業段階へ，そして農業と製造工業が混じり合った段階へ，そして農業と商工業段階へ発展するという見方のことだ。リスト（1970）『経済学の国民的体系』小林昇訳（岩波書店）の9ページ参照。なおこれに関連して開発論の視点から考察したものとしては，宮川（2007, 前掲）の第2章「幼稚産業論の原型——ハミルトンとリストのケース——」を参照のこと。

xliii これに関する詳細な研究は，アーサー・ルイスによってすでに与えられていた。ルイスによれば，英国「大不況」期におけるマネー流出（つまり資本輸出）の75パーセントが鉄道や運河・港湾整備および電気・ガス・水道などのインフラ向けだったのに対し，残りの25パーセントは一次産品部門に関連する投資だった。Cf. Lewis,A.(1978) *Growth and Fluctuations 1870-1913*, London: Allen & Unwin, chap.7 "Challenge" :176-181.

xliv 1870年以降のアメリカの経済事情については，ロバート・J. ゴードン（2018）『アメリカ経済 成長の終焉』高遠裕子／山岡由美訳（日経 BP 社）に詳細かつ具体的に叙述されている。ゴードンによれば，1870-1940年間で最大の発展期であった。

xlvi アメリカ南部の相対的後進性については，同書（上巻），101，105 ページ参照。

xlvii 同書の第3章「何を食べて，何を着ていたのか。どこで買っていたのか。」参照。とくに146-150 ページ。

xlviii ヘンリー・フォードによる大衆車モデル T の開発とそれが社会に与えた影響については，同書の第5章「馬と鉄道に代わる自動車」参照。また Topik et al.(2014),p.80 に掲載された写真には 1918 年のニューヨーク市の街路上にフォードのモデル T があふれており，まさしく圧巻である。

xlix 前述のように，ゴードンは自動車や電化製品の普及をとまなう第二次産業革命と重なる 1870-1940 年間の経済発展事情が圧倒的であること，およびその後の 1940-2015 年間の発展は IT 革命が具体化したもののそれは前者ほど長続きしないと主張している。後者の事情についてはゴードン（前掲）の下巻を参照のこと。

l これに関して最も説得力をもって叙述されたものに，リチャード・ポールドウィン（2018）『世界経済大いなる収斂』遠藤真美訳（日本経済新聞出版社）がある。